

第 2 章

栗東市における自殺の現状と課題

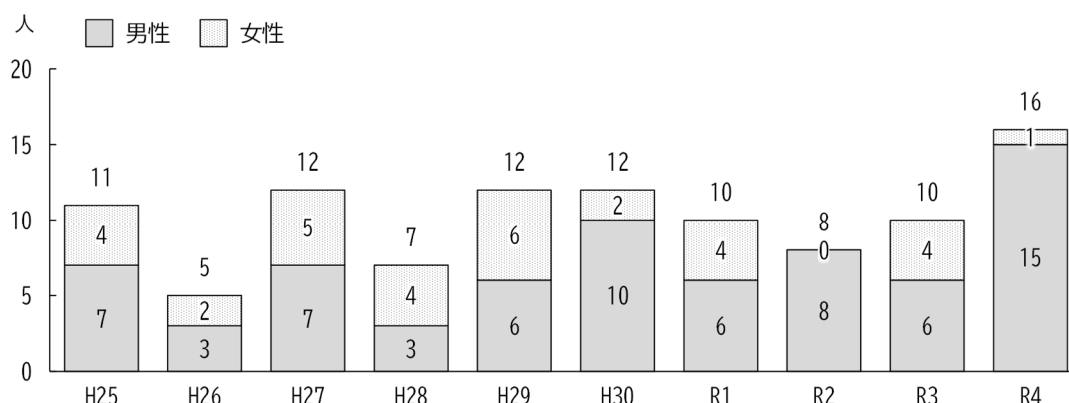
1 統計からみる栗東市の現状

(1) 自殺者数の推移

本市の自殺者数の推移についてみると、増減を繰り返しながら推移しており、令和4(2022)年における自殺者数は16人となっています。

男女別でみると、男性の割合が多くなっており、やや増加傾向にあります。

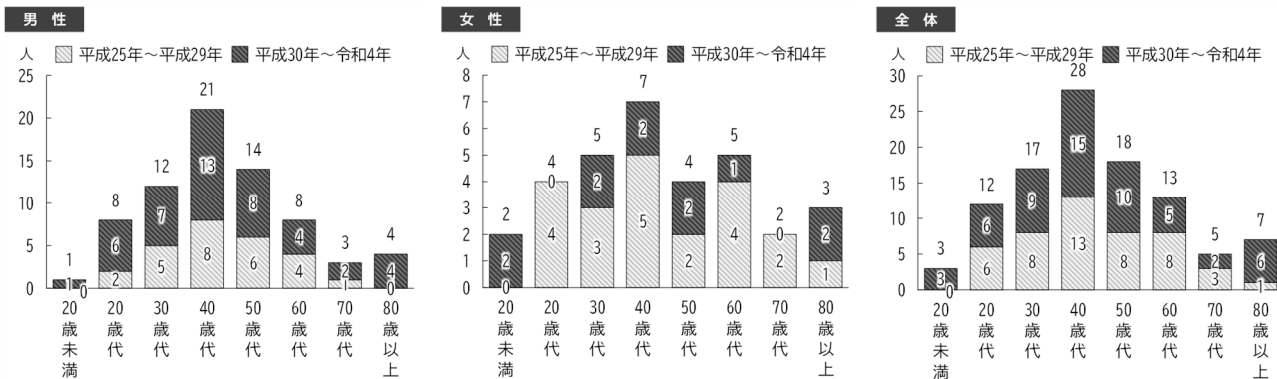
■男女別自殺者数の推移



資料：厚生労働省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」

平成25(2013)～29(2017)年、平成30(2018)年～令和4(2022)年の間における男女別・年代別の自殺者の割合についてみると、男女ともに40歳代の自殺者が多くなっています。特に男性は平成25(2013)～29(2017)年、平成30(2018)年～令和4(2022)年のどちらも40歳代の自殺者が多いという傾向がみられます。

■男女別・年代別の自殺者の推移

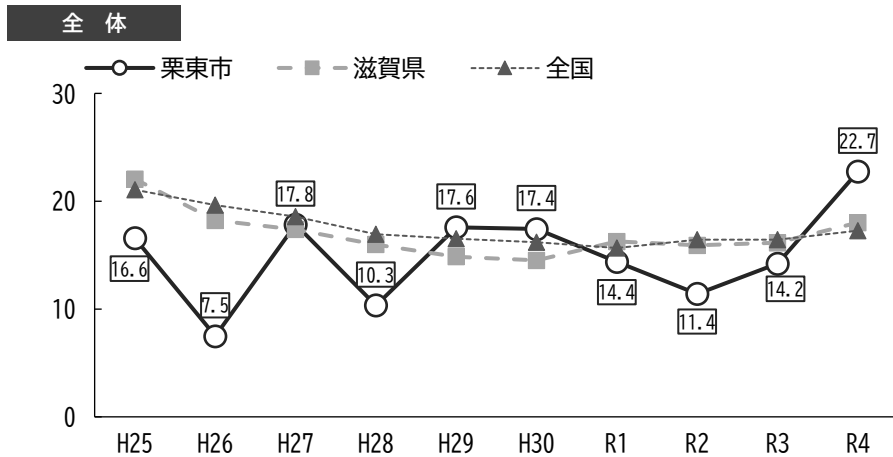


資料：厚生労働省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」

(2) 自殺死亡率の推移

人口10万人あたりの自殺死亡者数である自殺死亡率の推移についてみると、増減を繰り返して推移しています。全国および県と比較すると、令和4（2022）年において全国・県を上回っています。

■自殺死亡率の推移

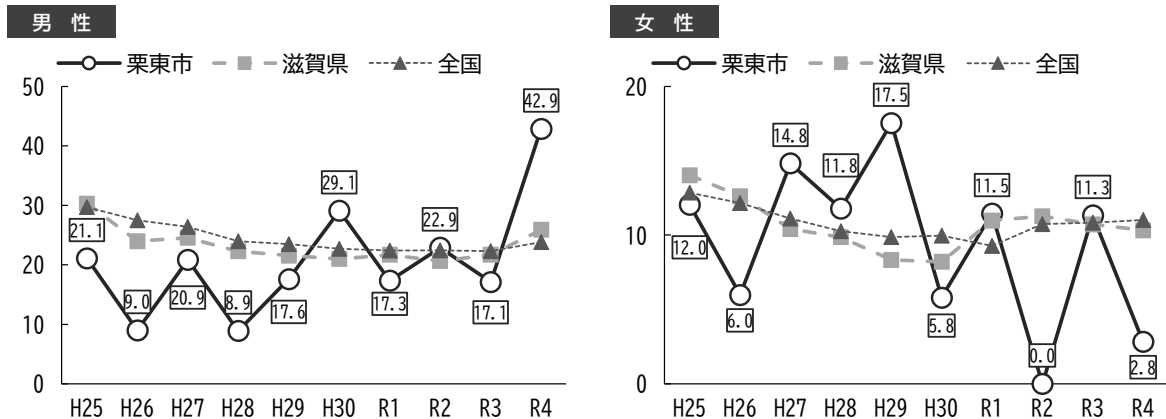


資料：厚生労働省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」

(3) 男女別の自殺死亡率

人口10万人あたりの自殺死亡者数である自殺死亡率の推移について、男性は長期的にみると増加傾向にあり、令和4（2022）年において全国・県を上回っています。女性の自殺死亡率は年度によって大きな差がみられるものの、長期的にみて減少傾向にあり、令和4（2022）年において全国・県を下回っています。

■男女別の自殺死亡率



資料：厚生労働省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」

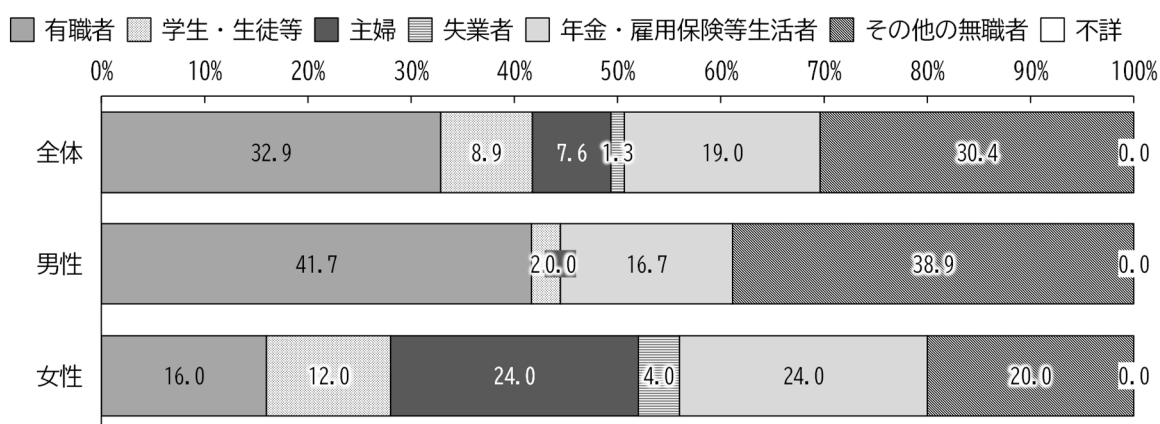
(4) 職業別の自殺者の状況、自殺の原因・動機

職業別の自殺者の割合についてみると、全体では「有職者」の割合が最も高くなっています。性別でみると、男性では「有職者」、女性では「主婦」「年金・雇用保険等生活者」が最も高くなっています。

自殺の原因・動機別自殺者の割合についてみると、全体・男性・女性ともに「健康問題」の割合が最も高くなっています。

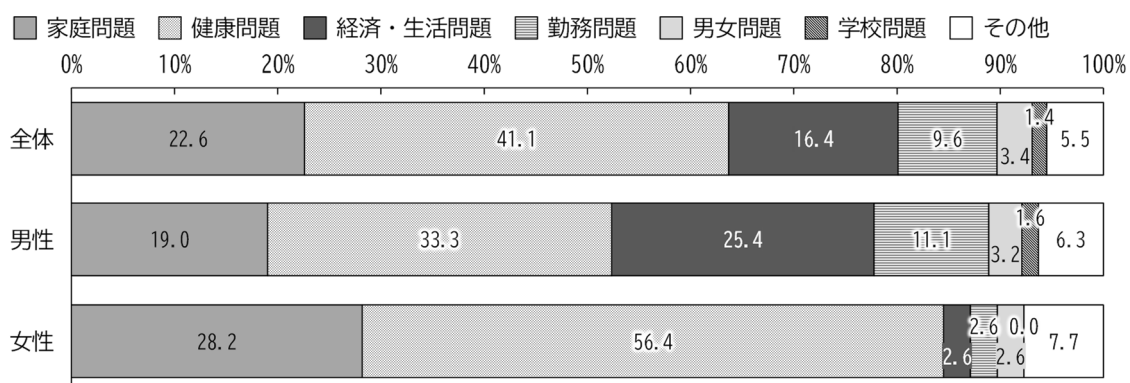
性別でみると、男性では「経済・生活問題」「勤務問題」、女性では「健康問題」「家庭問題」が高いという傾向がみられます。

■職業別自殺者の割合（平成25～令和4年）



資料：厚生労働省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」

■自殺の原因・動機別自殺者の割合（平成25～令和4年）



資料：厚生労働省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」

(5) 栗東市における自殺の主な現状と傾向

自殺の主な特徴についてみると、仕事や健康関係の悩みから身体疾患、うつ状態となり自殺につながるケースが多くなっています。

上位5区分	自殺者数 (平成29～ 令和3年) (人)	割合 (%)	自殺死亡率 (10万対)	背景にある主な自殺 の危機経路
1位：男性 60歳以上無職同居	6	11.5%	32.4	失業（退職）→生活苦＋介護の 悩み（疲れ）＋身体疾患→自殺
2位：男性 20～39歳有職同居	6	11.5%	20.2	職場の人間関係／仕事の悩み （ブラック企業）→パワハラ＋ 過労→うつ状態→自殺
3位：男性 40～59歳有職独居	5	9.6%	70.1	配置転換（昇進/降格含む）→過 労＋仕事の失敗→うつ状態＋ アルコール依存→自殺
4位：男性 40～59歳有職同居	5	9.6%	12.0	配置転換→過労→職場の人間 関係の悩み＋仕事の失敗→う つ状態→自殺
5位：男性 40～59歳無職独居	3	5.8%	755.3	失業→生活苦→借金→うつ状 態→自殺

資料：いのち支える自殺対策推進センター(JSCP)「地域自殺実態プロファイル(2022)」

2 県の相談事業からみる栗東市の未遂者の現状

本計画の策定のための基礎資料として、本市の自殺未遂者を把握するために、滋賀県南部健康福祉事務所が実施している湖南いのちサポート相談事業※の栗東市における実施状況を分析しました。

湖南いのちサポート相談事業

湖南圏域（草津市、守山市、栗東市、野洲市）の救急告示医療機関を受診した自殺未遂者やその家族に対して相談支援を行い、再企図を防止することを目的とした相談事業

<対象者>

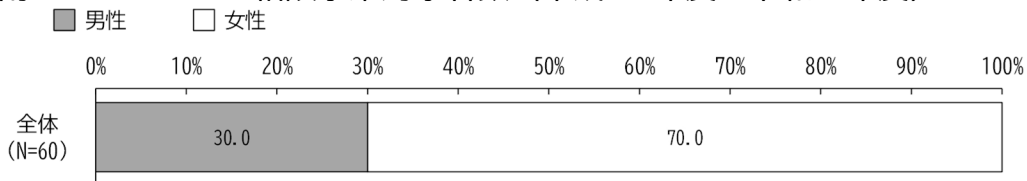
湖南圏域内の救急告示医療機関を受診した自殺未遂者で湖南圏域に在住する者のうち、本人またはその家族に相談支援の同意が得られた者

(1) 事業対象者数

平成 26（2014）年度から令和 4（2022）年度における栗東市の湖南いのちサポート相談事業対象者について、性別で見ると、女性が 70.0%と大半を占めています。

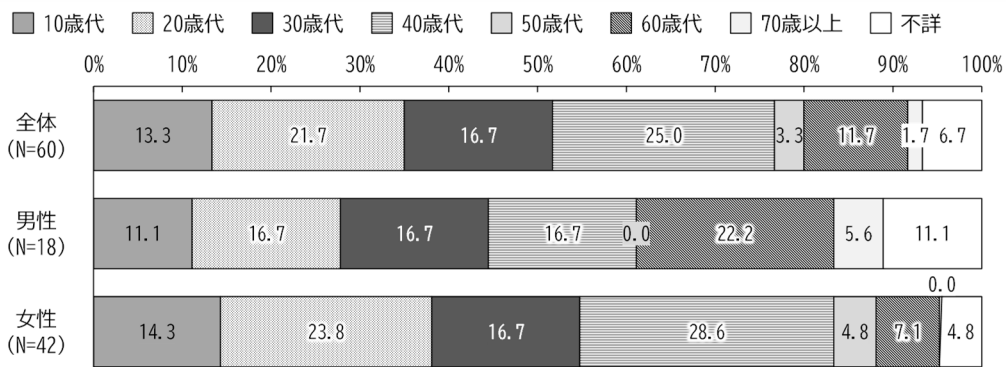
また、年代別にみると、全体では「40 歳代」が 25.0%と最も高く、次いで「20 歳代」が 21.7%、「30 歳代」が 16.7%となっています。性別・年齢別で見ると、男性では「60 歳代」が 22.2%と最も高く、女性では「40 歳代」が 28.6%と最も高くなっています。

■性別湖南いのちサポート相談事業対象者数（平成 26 年度～令和 4 年度）



資料：障がい福祉課

■年齢別湖南いのちサポート相談事業対象者数（平成 26 年度～令和 4 年度）



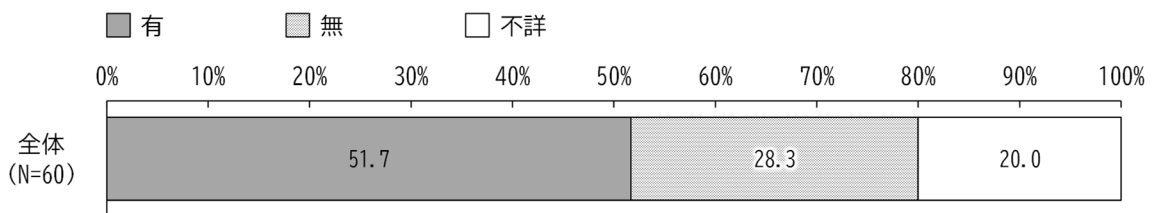
資料：障がい福祉課

(2) 事業対象者の精神疾患について

平成26(2014)年度から令和4(2022)年度における栗東市の湖南いのちサポート相談事業対象者について、精神疾患の有無をみると、「有」が51.7%となっています。

また、精神疾患が無い人についても、受診をされていないだけで、精神に課題を抱えた人や発達障がいの疑いがある人など、医療やその他の支援を必要としている人が多くみられます。

■湖南いのちサポート相談事業対象者の精神疾患の有無(平成26年度～令和4年度)



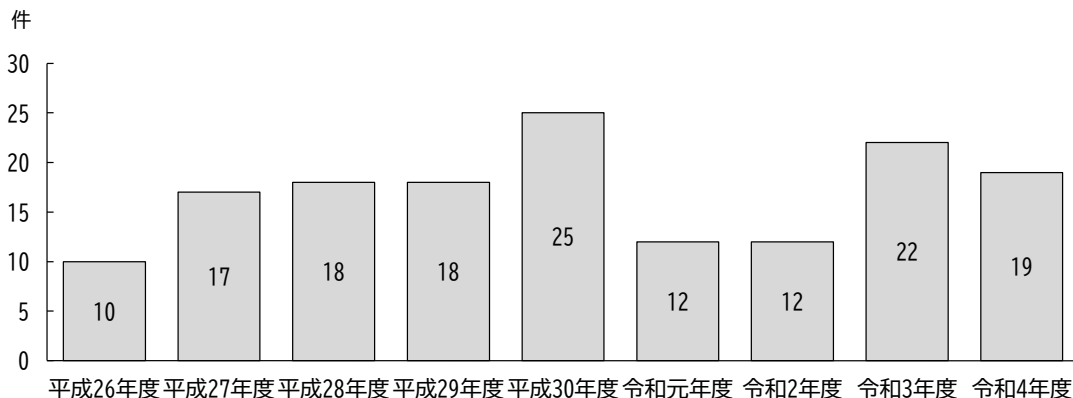
資料：障がい福祉課

(3) 自傷行為による救急出動件数について

救急車による事故種別(自傷行為)の救急出動件数は増減を繰り返しながら推移しています。

平成26(2014)年度から令和4(2022)年度において、153件の救急出動があり、そのうちの約4割のケースにおいて、本人またはその家族に湖南いのちサポート相談事業の同意が得られています。

■救急車による事故種別(自傷行為)の救急出動件数(栗東市)



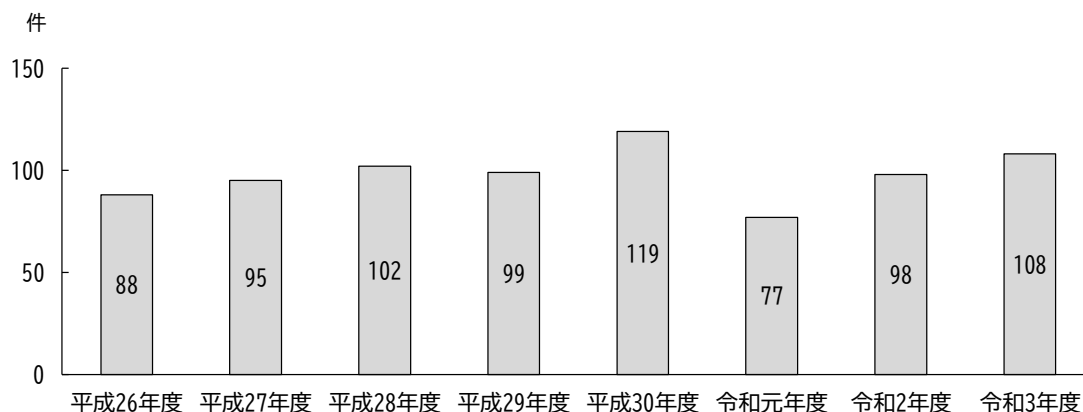
資料：湖南広域消防局

(4) 湖南圏域における救急搬送数等について

湖南圏域における救急車による事故種別（自傷行為）の救急出動件数は近年横ばいで推移しているものの、令和元年以降微増となっています。

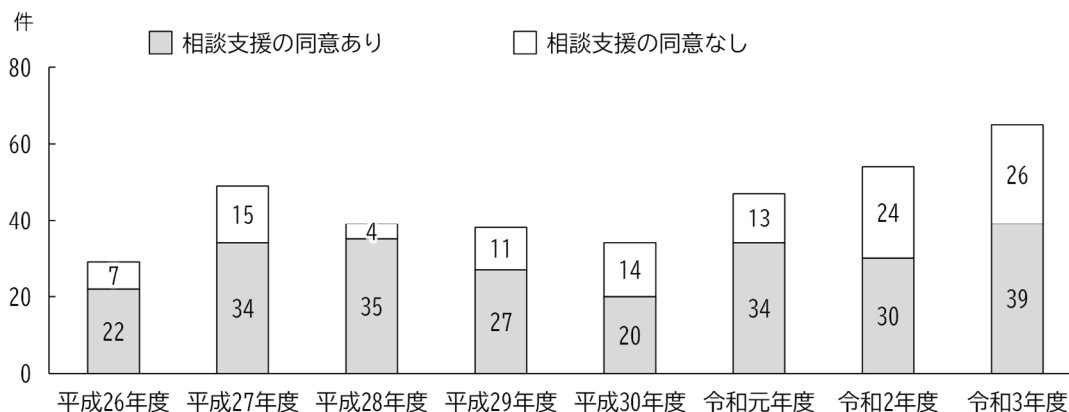
相談事業の同意率（相談事業の説明を受けた人のうち、本人またはその家族から同意が得られたケースの割合）は、約5.5割～9割を推移しており、平均は69.6%となっています。本市においても、同じ傾向がみられます。

■救急車による事故種別（自傷行為）の救急出動件数（湖南圏域）



資料：消防年報より

■相談事業への同意有無の内訳（湖南圏域）



資料：滋賀県南部健康福祉事務所より

3 第4期栗東市地域福祉計画策定に係るアンケート調査結果

令和3（2021）年に「第4期栗東市地域福祉計画」の策定のための基礎資料として、アンケート調査を実施しました。調査結果から、生きることの包括的支援（自殺対策）に係る結果を抽出し、分析します。

（1）調査の概要

- 調査対象：栗東市在住の18歳以上の市民2,000人を無作為抽出
- 調査方法：郵送による配布・回収
- 調査期間：令和3（2021）年10月

■回収結果

- 配布数：2,000件
- 回収数：757件
- 回収率：37.9%

※比較が可能な設問については、平成29（2017）年の調査結果（以下、「前回調査」という。）と比較しています。

(2) 結果の概要

■自分自身のことで不安（不満）に思っていること

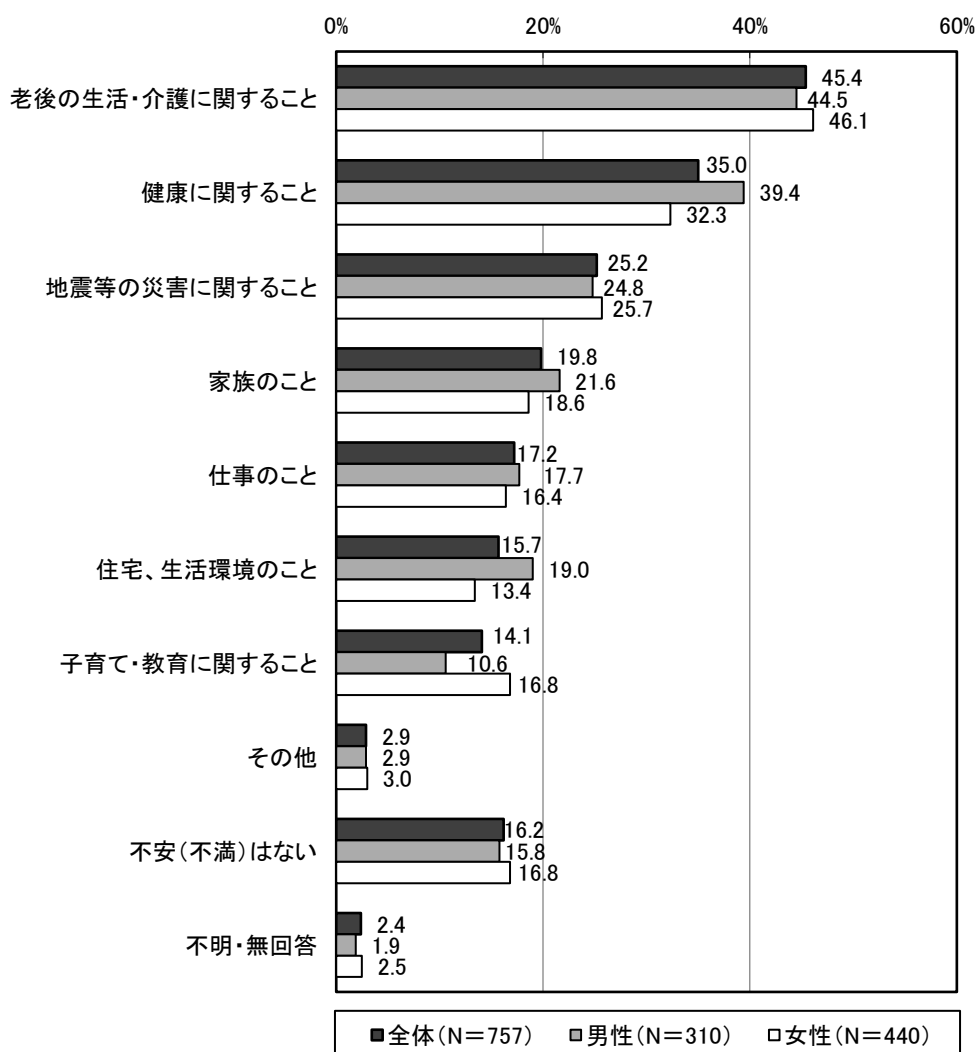
自分自身のことで不安（不満）に思っていることは何ですか。（複数回答）

○全体では、現在不安（不満）に思っていることについては、「老後の生活・介護に関する
こと」が45.4%と最も高く、次いで「健康に関すること」が35.0%、「地震等の災害に
関すること」が25.2%となっています。

○年代別では、『20歳代』『30歳代』を除くすべての年代で「老後の生活・介護に関する
こと」、『20歳代』で「仕事のこと」、『30歳代』で「子育て・教育に関すること」が最
も高くなっています。『19歳以下』では、「老後の生活・介護に関すること」と「不安（不
満）はない」が同率で最も高くなっています。

●前回調査時よりも、「老後の生活・介護に関すること」の割合が5.2ポイント増加してい
ます。また、20代において「不安（不満）はない」が13.2ポイント減少しています。

性別



第2章 栗東市における自殺の現状と課題

年代別

年代別		老後の生活・介護に関すること	健康に関すること	家族のこと	住宅、生活環境のこと	仕事のこと	子育て・教育に関すること	地震等の災害に関すること	その他
年代	19歳以下 (N=12)	4	1	3	-	2	-	-	2
		33.3	8.3	25.0	-	16.7	-	-	16.7
	20歳代 (N=51)	7	5	8	6	14	12	8	5
		13.7	9.8	15.7	11.8	27.5	23.5	15.7	9.8
	30歳代 (N=104)	25	23	21	27	33	48	19	5
		24.0	22.1	20.2	26.0	31.7	46.2	18.3	4.8
	40歳代 (N=166)	66	46	29	25	33	35	49	4
		39.8	27.7	17.5	15.1	19.9	21.1	29.5	2.4
	50歳代 (N=129)	74	41	22	22	26	10	38	3
		57.4	31.8	17.1	17.1	20.2	7.8	29.5	2.3
	60歳代 (N=103)	61	48	26	21	17	2	29	2
		59.2	46.6	25.2	20.4	16.5	1.9	28.2	1.9
	70歳以上 (N=185)	102	100	39	17	2	-	48	1
		55.1	54.1	21.1	9.2	1.1	-	25.9	0.5

年代別		は不安い（不満）	不明・無回答
年代	19歳以下 (N=12)	4	-
		33.3	-
	20歳代 (N=51)	11	1
		21.6	2.0
	30歳代 (N=104)	13	-
		12.5	-
	40歳代 (N=166)	35	3
		21.1	1.8
	50歳代 (N=129)	24	1
		18.6	0.8
	60歳代 (N=103)	17	1
		16.5	1.0
	70歳以上 (N=185)	19	11
		10.3	5.9

■自治会とのつながりについて

あなたは、自治会とのつながりがあると思いますか。(単数回答)

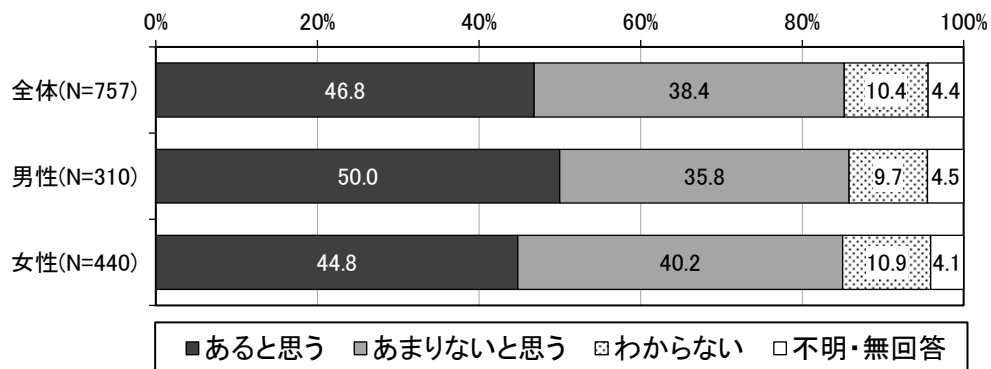
○全体では、地域のつながりがあると思うかについては、「あると思う」が46.8%で、「あまりないと思う」の38.4%を上回っています。

○「あると思う」という割合は、女性より男性の方が高くなっています。

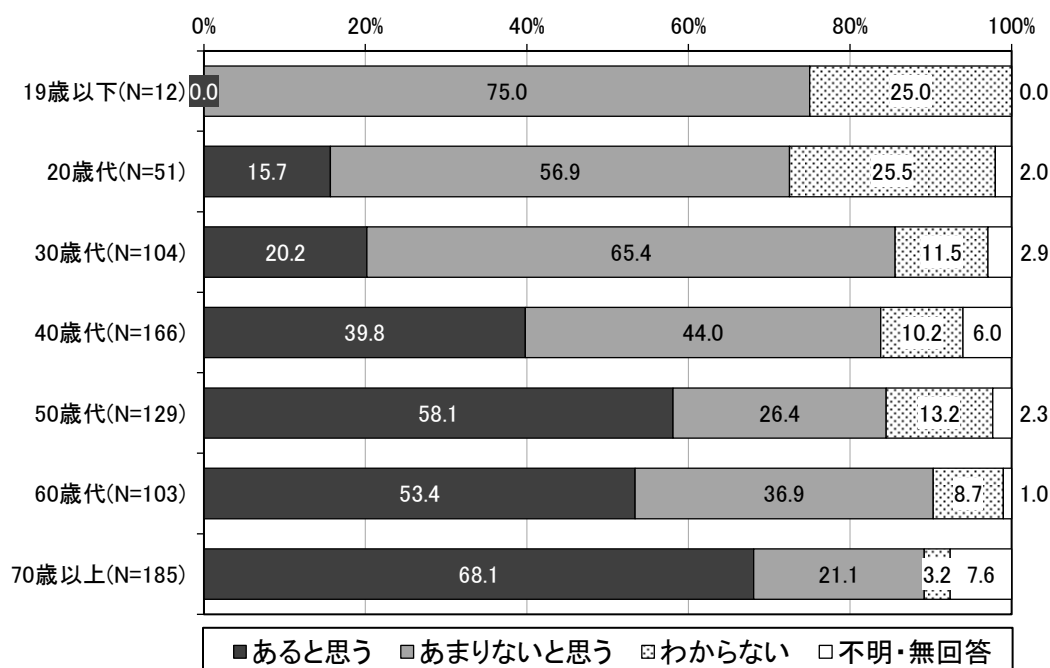
○年代別では、50歳以上では「あると思う」が「あまりないと思う」を上回っていますが、その他の年代は「あまりないと思う」の方が高くなっています。20歳代では、「あると思う」が15.7%、19歳以下では0.0%と低くなっています。

●前回調査時よりも、「あると思う」が16.5ポイント増加しています。20代でも「あると思う」が11.2ポイント増加している一方で、19歳以下では18.8ポイント減少しています。

性別



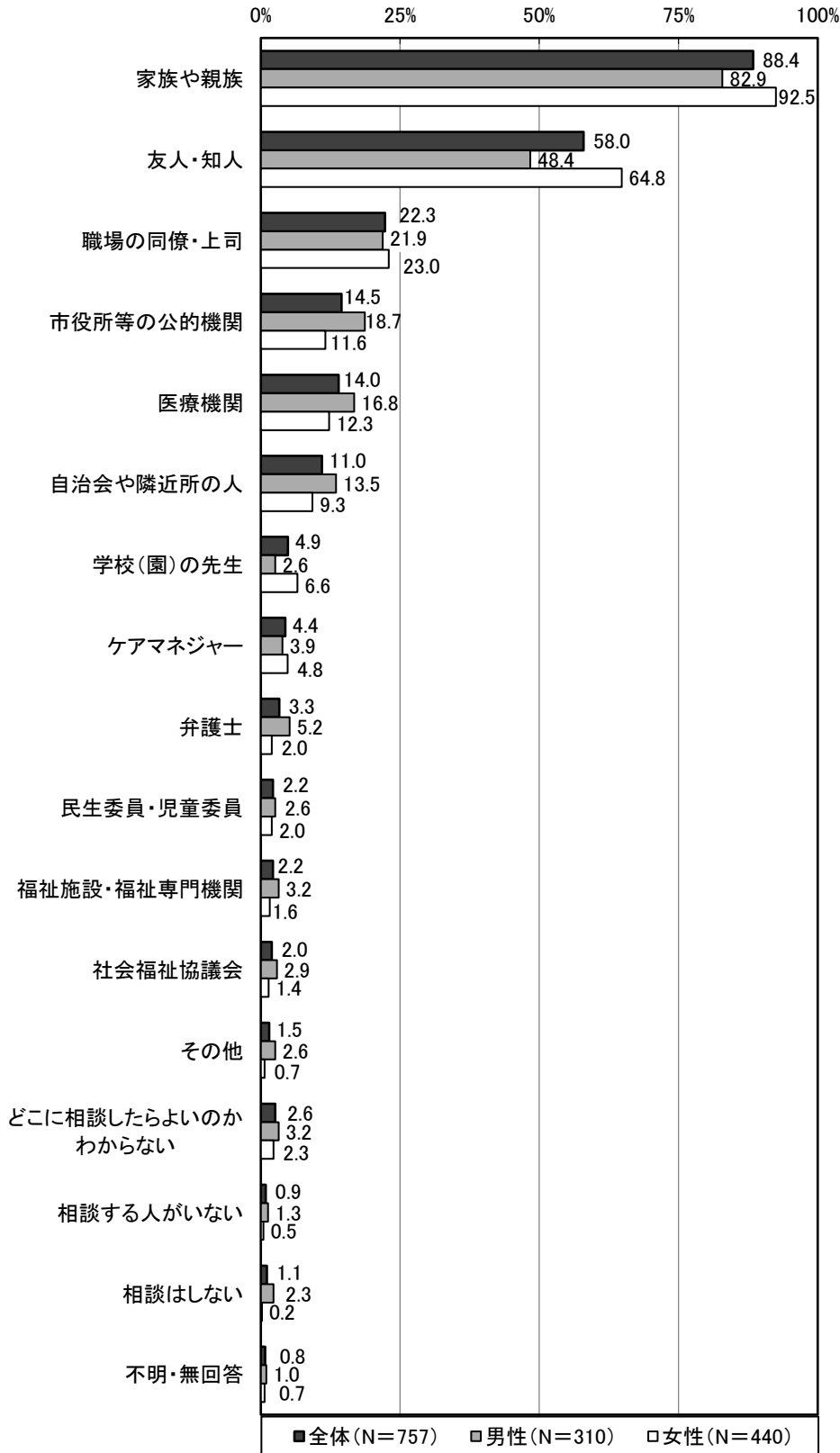
年代別



■様々な場面で困ったとき、相談する相手

様々な場面で困ったとき、誰に相談しますか。(複数回答)

○全体では、困ったときに相談する相手については、「家族」が88.4%と最も高く、次いで「友人・知人」が58.0%、「職場の同僚・上司」が22.3%となっています。

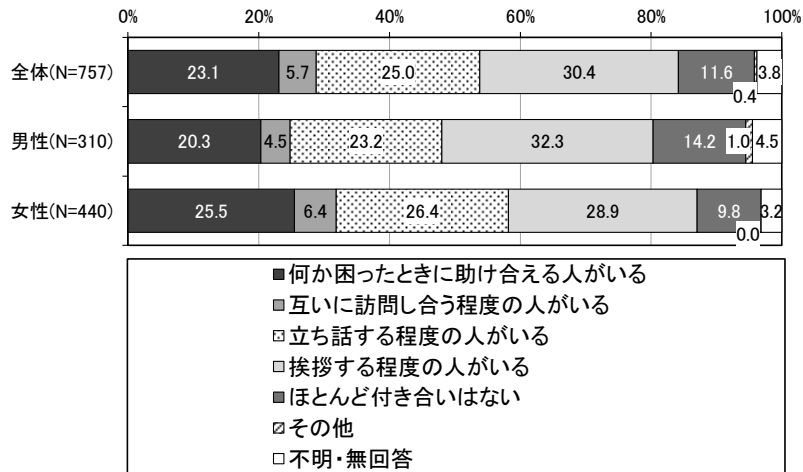


■ご近所との関係について

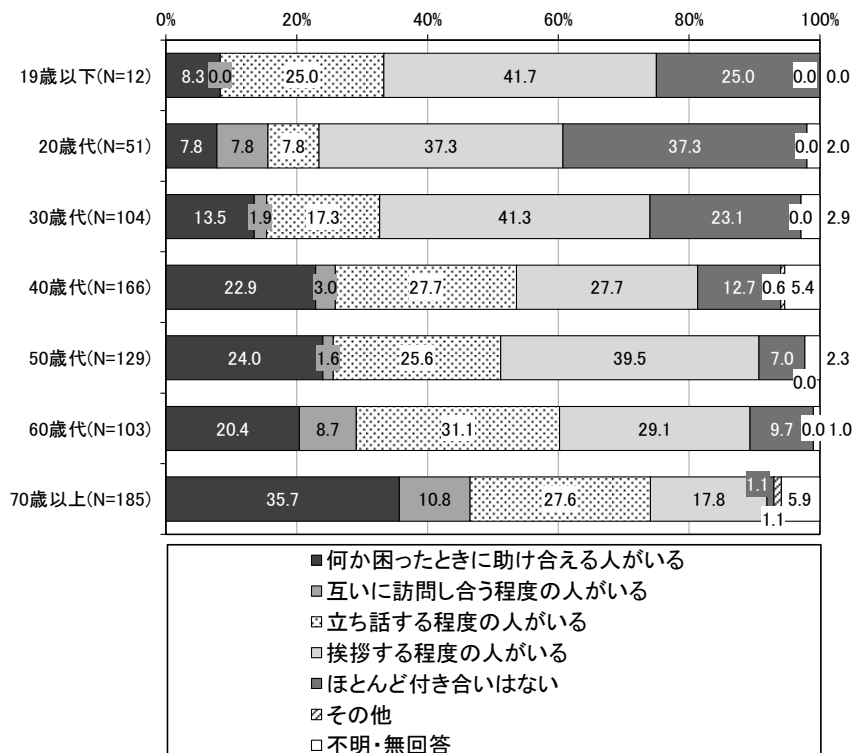
あなたと、ご近所の人との関係はどれに近いですか。(単数回答)

- 全体では、あなたとご近所の人との関係については、「挨拶する程度の人がいる」が30.4%と最も高く、次いで「立ち話する程度の人がいる」が25.0%となっています。
- 男性は、「挨拶する程度の人がいる」、「ほとんど付き合いはない」の割合が女性に比べて目立って高くなっています。女性は、「何か困ったときに助け合える人がある」、「立ち話する程度の人がいる」が男性に比べて高くなっています。
- 年代別では、40歳代以上では「立ち話する程度の人がいる」が高くなっていますが、30歳代以下では「挨拶する程度の人がいる」が高くなっています。
- 前回調査時よりも、「互いに訪問し合う程度の人がある」が8.6ポイント減少しています。一方で、20代では「ほとんど付き合いはない」が10.0ポイント増加しています。

性別



年代別

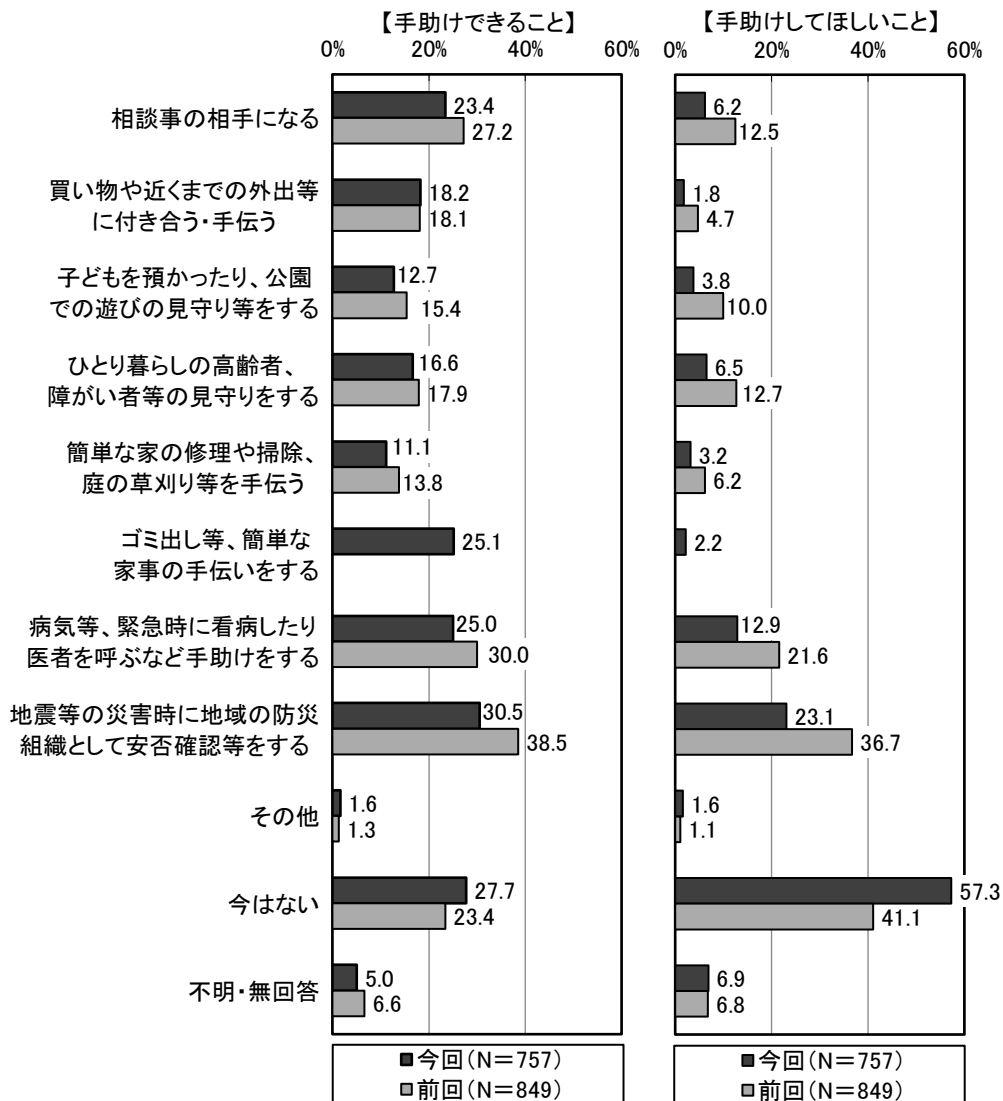


■地域住民が安心して暮らせるために、自分が手助けできること

地域住民が安心して暮らせるためにあなた自身が手助けできると考えられることは何ですか。(複数回答)

○地域住民が安心して暮らせるために自分が手助けできることについては、「地震等の災害時に地域の防災組織として安否確認等をする」が30.5%と最も高く、次いで「今はない」が27.7%、「ゴミ出し等、簡単な家事の手伝いをする」が25.1%となっています。

○隣近所で手助けしてほしいことについては、「今はない」が57.3%と最も高く、次いで「地震等の災害時に地域の防災組織として安否確認等をする」が23.1%、「病気等、緊急時に看病したり医者と呼ぶなど手助けをする」が12.9%となっています。



4 自殺対策に関する現状と課題

各種調査結果をテーマごとにまとめ、課題を整理しました。

(1) 庁内・地域での連携

【第1期計画の方向性】

- ◆自殺対策を推進するためには、それぞれの主体が果たすべき役割を共有し、相互の連携・協働の仕組みを構築することが重要です。
- ◆今後は、市全体で自殺対策を進める体制づくりを推進します。

主な取組と成果

- 自殺対策推進協議会の設置要綱を制定し、令和4（2022）年度に協議会を開催しました。
- 庁内自殺対策連絡会を開催し、自殺対策の現状等に関する情報共有を実施しました。
- 各関係課において、福祉に係るニーズ調査や各種相談を実施し、必要に応じて関係課や関係機関・関係団体につなぐなど、連携することができました。
- 相談窓口が記載されたチラシを配布し、啓発を行いました。
- 地域ささえあい推進員（生活支援コーディネーター）や民生委員児童委員の協力を得ながら、地域住民に寄り添い安心して暮らせるよう支援や連携を図りました。

取組の課題、関連する調査結果

- ：取組の課題 ◆：調査結果
- 自殺対策推進協議会や庁内自殺対策連絡会を通じた自殺対策の評価や分析の精度の向上が必要です。
- 全庁的に自殺対策に関する意識の向上を図ること、また、重層的支援体制整備事業などの関連事業などとの連携の強化が必要です。
- 様々な分野で支援に取り組んでいますが、受けられる支援やサービスが限られていて孤立している人や家族がいるほか、コロナ禍で交流やつながりが少なくなってしまった分野があります。
- 人々が抱える課題が複雑化・多様化しており、つながり支えあう環境づくりが重要です。
- ◆約5割の人が地域とつながりがあると感じており、困った時に助けあえる人がいるという人も一定みられます。
- ◆若い人ほど地域とのつながりがあまりないと感じている人が多くなっています。
- ◆約4割の人が近所とあまりつながりがないと回答しています。

今後の課題

- 自殺対策の総合的な推進に向け、自殺対策推進協議会を継続して開催し、計画の取組状況に対する評価、検証を実施する必要があります。
- 庁内においては、自殺対策に関わっている面があるという認識が低い課もあることから、共通認識を持つための取り組みが必要です。
- 各関係課において、各分野の連携を強化し、悩みや困りごとを抱えている人を取り残さない、重層的な支援体制の構築を図る必要があります。

(2) 自殺対策の人材育成

【第1期計画の方向性】

- ◆誰もが早期の「気づき」に対応できるよう、啓発や研修の機会を持つことが重要です。
- ◆今後は、市職員をはじめ、専門職、教職員に対する自殺防止のための研修機会の充実を進め、自殺対策を支える人材の育成を図るとともに、地域で自殺対策に取り組む人材育成を検討、調整します。

主な取組と成果

- 様々な機会を活用して自殺対策に関する情報を発信しています。
- 関係課の職員や居場所づくりに関わる職員、地域の支援者に対し、ゲートキーパー研修を実施しました。
- 9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間において、自殺予防のためのチラシを配布しました。また、コロナ禍において街頭啓発等を実施できなかった年には、窓口にチラシを設置し、啓発に取り組みました。

取組の課題、関連する調査結果

- ：取組の課題 ◆：調査結果
- コロナ禍で街頭啓発を実施できなかったり、イベントが中止となってしまう啓発が十分に実施できない年がありました。
- 庁内でのゲートキーパー研修は一定実施できており、ゲートキーパー研修の実施を一般の市民をはじめとした市全体に広げていく必要があります。
- 自殺対策強化月間等以外でも、自殺予防に関する情報提供や相談窓口などを、関連する会議などでも積極的に啓発していく必要があります。
- ◆困ったときは家族や友人に相談するという人が多くなっています。誰もが相談を受ける可能性があり、相談を受けた際に適切に対応し、必要に応じて専門機関につなぐことができるよう情報発信や研修を実施することが重要です。

今後の課題

- 今後も啓発を継続してゲートキーパーの普及に取り組むとともに、市全体でゲートキーパーを育成し、自殺対策の人材育成を進めていく必要があります。
- ゲートキーパー養成については、一般市民と実際に相談支援を行う仕事に従事している人など、対象によって実施内容や方法の検討が必要です。

(3) 市民に対する啓発と周知

【第1期計画の方向性】

- ◆自殺に対する誤った認識や偏見を取り除き、いのちの危機に陥った場合には、誰かに援助を求めてよい、という考えの普及が重要です。
- ◆今後は、自殺対策に関するイベントや講座の開催、リーフレットやホームページ等のメディアを活用した周知等、啓発を推進します。

主な取組と成果

- 3月の自殺対策強化月間にあわせてパンフレットを作成し、全戸配布したほか、9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間には、県から配布された啓発グッズと一緒に関係各課、出先機関やコミュニティセンターなどの窓口に設置しました。
- 市のホームページ、Facebook、各種イベント等を活用して、自殺対策や相談先、支援制度に関する情報を発信しています。
- 栗東市健康推進員を対象に研修を実施したほか、市と包括連携協定を締結した民間事業者から講師を招いて研修会を開催しました。
- 7月、12月、2月と人権関係の月間や週間に合わせるなどして、命や人権の大切さを啓発するための講演会等のイベントを開催しました。

取組の課題、関連する調査結果

- ：取組の課題 ◆：調査結果
- 自殺対策強化月間や自殺予防週間以外でも、自殺予防に関する情報提供や相談窓口などを、イベントをはじめとした様々な機会積極的に啓発する必要があります。
- 情報を届けたい対象に応じた発信方法の検討など、情報発信の工夫について検討する必要があります。
- コロナ禍において研修等の事業を中止した年度もあり、手法を工夫し何らかの啓発を継続的に行っていくことが重要です。
- 人権啓発のイベントの方法等を工夫し、さらに多くの市民啓発につなげていくことが必要です。
- ◆どこに相談したらよいかわからない人、相談する人がいない人、相談しない人、あわせて5%未満となっており、相談窓口等の啓発の効果がうかがえます。
- ◆相談する人がいない、相談をしないという人が一定みられます。悩みや困りごとを抱え込んでしまう人が出ないよう取組を検討・実施する必要があります。

今後の課題

- 悩みごとを相談できずに抱え込んでしまう人がいることから、継続して情報を発信するとともに、気軽に相談しやすい環境づくりや、相談窓口の周知の方法を検討する必要があります。
- 継続して情報を発信するとともに、市ホームページの内容の更新や、各種イベントの開催方法や情報発信方法を工夫することで、より多様な人々に情報を届ける必要があります。

(4) 生きることの支援

【第1期計画の方向性】

◆子どもや若者、高齢者といったすべての人の居場所づくりに関する取組を進め、地域や学校等での孤立を防ぎます。また、自殺リスクが高い人々が自殺に陥ることのないよう、こころの負担を軽減するための情報提供を行います。

主な取組と成果

- 地域の拠点となるつどいの場を運営する通所介護事業所等を支援しました。
- 各児童館において、保護者が集い、交流できる場として、各種子育て講座等を実施しました。
- 精神障がいのある人などを対象にサロンを実施し、調理実習などを通して参加者同士の交流を図りました。
- 子どもに居場所を提供する団体と連携し、支援を必要とする子どもを居場所へつなぐことができました。
- 悩みに応じた相談支援を行い、適切な支援を受けられるよう、関係機関や専門機関につながりました。

取組の課題、関連する調査結果

- ：取組の課題 ◆：調査結果
- つどいの場に参加できる人が限られないよう、様々な人が参加できる環境づくりが重要です。
- 子育て支援に関わる団体との連携を深め、各種事業等を通してつながりが持てる場を継続的に創出する必要があります。
- コロナ禍でサロンをはじめとした交流の場が限られているため、徐々に交流やイベントを増やし、お互いの理解を深める機会を充実することが重要です。
- 不登校の子どもへのアウトリーチができる人材がないため、スクールソーシャルワーカーをはじめとした様々な人材との連携を強化する必要があります。
- 相談後につながりが途絶えることがないよう、継続した支援・関わりづくりに取り組む必要があります。
- ◆自分自身について不安に思っていることでは、「老後の生活・介護に関すること」が最も高く、次いで「健康に関すること」、「地震等の災害に関すること」となっています。

今後の課題

- ライフステージに応じた健康づくりの促進や安心して暮らせる環境づくりに取り組む必要があります。
- 子ども、高齢者、障がいのある人など、地域でそれぞれの支援に関わる人、団体や事業所と連携して新たな居場所づくりを進めていく必要があります。また、支援を必要としている人に居場所についての情報が届くようにする必要があります。
- 自殺企図があった事例や、強い希死念慮を抱く事例が発生し、関係機関と連携して対応・支援に取り組んでおり、継続して生きることを支える支援を行っていくとともに、庁内及び関係機関等との連携を強化し、困難や課題を抱えて自殺企図や希死念慮に至る人々を取り残さないようにする必要があります。

(5) 子ども・若者

【第1期計画の方向性】

- ◆児童福祉や教育機関はもちろん、就労機関をはじめ、保健・医療・福祉・教育・労働等の各分野の関係機関や関係各課が連携し、支援する体制づくりや新たな取組を進めます。

主な取組と成果

- 妊娠・出産期からつながり、切れ目のない支援を実施し、必要に応じて医療機関や関係課と連携を図りました。
- 関係機関と連携を図りながら、発達相談を通して保護者支援を実施しました。
- 子育て相談員が各児童館を巡回して相談に応じるほか、自ら支援を求められないが、支援が必要な保護者を察知し、寄り添い支援につなげています。
- 母子・父子自立支援員、女性相談員を配置し、様々な相談に応じるとともに、関係機関との連携を図りながら支援を行いました。
- 各小中学校でいのちの大切さを学ぶ機会を設けているほか、教職員に対する啓発や研修等を通じ、子どもや保護者を見守る体制づくりに取り組んでいます。

取組の課題、関連する調査結果

- ：取組の課題 ◆：調査結果
- 悩みごとや課題が複雑化・重層化しているケースが増加しており、保健師、助産師のアセスメント能力の向上や関係機関との連携を強化していく必要があります。
 - 相談が1度で終わってしまうことがないように、安心して相談できる場を提供するとともに、家庭での負担軽減を図る必要があります。
 - 様々な支援が必要と思われるにも関わらず、他者からの介入を望まない方の場合、いかに関わってその方の悩みの解消につなげていくかが課題となっています。
 - 自殺に対するクライシスマネジメント（事後対応）が重要であり、研修等を行っていく必要があります。
 - ◆自殺者数のうち、割合は低いものの、20歳未満の自殺が一定みられます。
 - ◆湖南いのちサポート相談事業の実績をみると、20代や30代の数値が高く、比較的若い世代の自殺未遂が多くなっていることがうかがえます。
 - ◆本市は子育て世代が多く、核家族化が進行しており、地域とのつながりも希薄化してきている中での子育ては、孤立しやすいという課題を抱えています。

今後の課題

- 産後うつをはじめ、妊娠・出産期には様々な課題が生じる恐れがあることから、引き続き安心して出産・子育てできる環境づくりが必要です。
- 保護者が子育てへの悩みや困難さを抱え込まないよう、相談できる機会や場の提供を継続する必要があります。
- 保護者同士のつながりを大切にできるように、保護者が交流できる場を提供していくとともに、保護者との信頼関係を深めながら、今後も保護者が様々な相談ができる環境づくりが必要です。
- 相談事業だけでなく、電話での相談や日々の会話から危険性を感じるケースもあり、職員の気づきが重要であることから、相談員をはじめとした職員の質をさらに高めていく必要があります。
- 継続して学生本人や家族等と対面で対応する機会を活用し、問題の早期発見・早期対応に取り組むとともに、児童生徒支援や要保護対策と連携して取り組む必要があります。また、子どもや保護者だけでなく、教職員が悩みごとや困りごとを抱え込まない環境づくりに取り組むことが重要です。
- 若い人ほど地域とのつながりが弱く、困りごとや悩みごとを抱え込んで孤立する恐れがあることから、地域との交流の促進や各種情報提供等を通じ、地域でつながり支えあう関係づくりを継続して充実する必要があります。

(6) 壮年期

【第1期計画の方向性】

- ◆本市では、30代・40代・50代の男性について、職場や仕事の悩みに関係する自殺者が多くなっています。
- ◆悩みの早期発見・早期対応のため、医療機関と支援機関および関係各課との連携を図り、地域で支援する体制づくりを推進します。

主な取組と成果

- 企業訪問等の機会を活用し、パワハラ対策の周知啓発等に取り組んだほか、「働き方改革に取り組む事業主への支援」「改正育児・介護休業法」「男女共同参画の職場での取り組み」について記載されたチラシを市内事業所に配布しました。
- 生活困窮者に対する課題解決に向けた支援を行うため、関係課等で組織した生活困窮者自立支援調整会議に、生活保護担当職員も参加することで、連携を図り、支援についての協議を行いました。
- 個々の就労阻害要因の解決につながるよう、関係各課・機関と連携し支援に結び付けました。

取組の課題、関連する調査結果

- ：取組の課題 ◆：調査結果
- 企業へ訪問する推進班員への学習機会の提供が必要です。
- 市民の日常生活上の悩みや生活困窮、引きこもり、虐待等の様々な相談に応じるとともに、多機関協働による対応やアウトリーチによる支援等、断らない相談支援体制を構築する必要があります。
- 働き方やニーズの多様化に伴い、関係課や関係機関と連携し継続して就労支援に取り組む必要があります。
- ◆本市の自殺者数は40代が最も多く、有職者の自殺が多くなっています。
- ◆湖南いのちサポート相談事業の実績をみると、40代の数値が最も高くなっています。また、女性については40代の数値が最も高くなっており、生きることの支援を充実していく必要があります。
- ◆生活困窮に関する相談において、壮年期の方からの相談が多くなっています。
- ◆自立支援医療（精神通院）の受給者のうち、50代の人数が最も多く、次いで40代、30代となっています。
また、主病名がうつ病などの気分障がいの人についても50代が最も多く、次いで40代、30代となっています。

今後の課題

- 自殺者数の多い40～50歳代の有職者への支援を充実していく必要があります。
- 職場におけるメンタルヘルス対策について、職場全体で推進していくよう啓発する必要があります。
- 職場での悩みの要因となるパワハラ対策やセクハラ対策を継続して実施し、安心して働ける環境づくりを推進していく必要があります。
- 継続して様々な相談事業を実施するとともに、生活困窮等、制度の狭間の問題のように多様化・複雑化する課題に対応できるよう、関係課、関係機関で情報共有を図り、関係各課の進捗状況を把握し、課題解決に取り組む必要があります。

(7) 高齢者

【第1期計画の方向性】

- ◆本市では、特に60歳代の女性の自殺死亡率が高くなっており、全国の平均値を下回っているものの、湖南医療圏においては高い値となっています。
- ◆健康状態の悪化による高齢者の自殺リスクの高まりを防ぐため、早期段階からの健康づくりに努めるとともに、孤立することのないよう、地域での見守りや社会参加の機会の提供を推進します。

主な取組と成果

- 3圏域に地域包括支援センターを設置したことにより、身近に相談しやすい体制の構築が図れました。また、関係機関との連携を図ることができました。また、相談支援事業にて蓄積された課題を地域ささえあい推進員（生活支援コーディネーター）や認知症地域支援推進員と情報を共有しました。
- 老人クラブ連合会に対して活動費の補助を実施し、地域の高齢者が仲間づくりを基礎に相互に支え合い社会貢献をする活動を支援しました。
- 高齢者一人ひとりが主体的かつ継続的に身近な地域において介護予防（筋力運動）活動に取り組むことができるよう、様々な団体・個人との連携を積極的に図り、いきいき百歳体操の啓発や実践団体の育成・支援を行いました。
- 未就園児保護者の子育て支援、園児と地域の高齢者との関わりを持つことにより、地域とのつながりを作ることができました。

取組の課題、関連する調査結果

- ：取組の課題 ◆：調査結果
- 自殺企図のある人だけでなく、自殺に追い込まれることがないように、地域包括支援センター職員の質の向上を図り、寄り添った支援を引き続き行う必要があります。
- 老人クラブのクラブ数が減少しており、高齢者の多様な居場所を確保するためにも、活動の活性化が必要です。
- 地域住民のつながりづくり、健康づくりを目的に今後も介護予防活動を継続して実施していく必要があります。
- 世代間交流ができる内容や方法の工夫をして、地域の中での高齢者と子ども、保護者とのつながりが大切にできる取り組みを実施する必要があります。
- ◆湖南いのちサポート相談事業の実績をみると、男性については60歳代の数値が最も高くなっており、生きることの支援を充実していく必要があります。
- ◆退職後に周囲との関わりがなく、孤立するケースが想定されることから、地域とのつながりづくりや地域活動への参加促進に取り組む必要があります。

今後の課題

- 地域包括支援センターの周知、相談支援のスキルの向上が必要です。
- 認知症のある本人や家族の悩みを共有したり、相談できるよう、身近な地域で認知症カフェに取り組む事業所の拡大を図る必要があります。
- 老人クラブの会員数減少、活動団体の高齢化により活動が縮小傾向にあります。地域住民主体の通いの場の活性化についての検討が必要です。
- 健康状態の悪化によって高齢者の自殺リスクが高まることのないよう、家でもできる健康づくり、交流を通じて生きがいを感じられる機会を充実する必要があります。
- 高齢者が悩みを抱えたまま孤立したり、孤独だと感じたりすることがないよう、地域でのつながりや多世代の交流機会を充実する必要があります。